

第4 障がい者福祉

1 相談事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	指定相談支援事業				○

結果の概要

- 障害福祉サービス等の調整や身体障がいと他の障がい（知的・精神）が重複した方、医療的ケアを必要とする方、家族に支援が必要なケースの対応や支援機関・在宅環境の調整等、様々な支援を実施した。
- 新型コロナウイルスの位置づけが「5類感染症」に移行後も、引き続き感染症に対して恐怖を感じている方の気持ちを受け止め、対策についての情報提供を行うことで少しでも不安を軽減できるような支援を心がけた。
- 相談支援の質の向上を図るため、支援の方向性について担当職員で検討をするミーティングを月2回実施した。

実績等

○計画相談支援

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
契約者数	83(2)	76(2)	73(0)
新規契約件数	4(0)	3(0)	2(0)
新規・変更計画作成件数	24(0)	11(0)	14(0)
モニタリング件数	238(2)	209(2)	225(0)

※（ ）内の数字は児童の件数

分析・課題

- 令和5年度は契約者数が減少したものの、全体相談件数は令和4年度を上回っている。その理由として、身体障がいのある方は居宅介護等の福祉サービスを複数利用しており、一人当たり数多くの調整を要したことが考えられる。
- 標準モニタリングの頻度が3か月の利用者が多かった。
- 緊急性や必要性に応じて優先順位をつけながら、事業所として丁寧なサービスが提供できる体制を確保しながら新規契約について検討したい。
- 新型コロナウイルスの位置づけが「5類感染症」に移行後も、外出機会の減少や体調悪化、筋力低下、心理面での不安等、新型コロナウイルスの影響による相談が引き続き見られた。本人の不安に寄り添った支援を継続して行っていく必要がある。
- 利用者から長時間の重度訪問介護や休日の日中支援等の希望があっても、ヘルパー不足のため調整できず、長期間にわたってサービスの空白が生じてしまうことがある。
- 相談支援員として支援技術の向上を図るため、重複する障がいがある方や家族支援が必要な方への対応等複合する課題について、専門職からのスーパーバイズの実施や地域の社会資源を学ぶ機会を増やしていく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	障害者相談支援事業			市	

結果の概要

- 障がいのある方の生活状況や課題に応じて、手話通訳者派遣事業や同行援護事業、地域福祉権利擁護事業、福祉相談等の法人内の事業と連携を図り、支援を行った。また、関係機関が主催している事例検討会や研修に参加し、多様なニーズへの支援方法を学んだ。
- 自立支援協議会については、令和4年度から引き続き「医療と福祉の相互理解ワーキング」を実施した。令和4年度に行った「障がい当事者及び家族と医療機関それぞれの現状と課題を把握するためのアンケート」の結果、回答者の8割がかかりつけ医を持っており、医療機関に対する評価が高かったが、2割の方は病状の説明や医師からの説明が理解できない等受診への困難さを感じていたことが明らかになった。
- 医療機関側の障がい理解の姿勢が、障がいのある方の安心感へとつながるため、障がい特性や配慮のポイントを記載したパンフレットを作成することになった。
- 障がい当事者の健康診断についての課題が多いため、あわせて協議をすすめていく。

実績等

<相談件数>

○相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	246	159	6	14	25	5	64	31
障がい児	5	2	0	1	1	1	1	1
計	251	161	6	15	26	6	65	32

○支援方法（件数）

訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
471	347	156	1,704	1,287	11	8,876	42	12,894

○支援内容（件数）

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
10,956	1,103	1,813	1,431	20	926	474
生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計	
784	449	517	408	131	19,012	

○相談件数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人数	237	284	251
支援件数	10,791	11,026	12,894

支援内容数	19,585	17,629	19,012
-------	--------	--------	--------

○ドルチェワーキング実績

テーマ『医療と福祉の相互理解』

回数	内容
第1回	・今年度のワーキングの方針 ・アンケート集計結果の要点 ・アンケート集計結果についての意見出し
第2回	・アンケート結果報告 ・パンフレットの検討 ・勉強会の検討
第3回	・アンケート集計結果についての意見出し ・令和6年度ワーキングの開催

分析・課題

- 新型コロナウイルスの位置づけが「5類感染症」に変更になったことで、感染症流行前と同じように障害福祉サービスの利用や日常生活に関する相談が多かった。新しい生活様式への戸惑いや不安を訴える相談もあり、引き続き、当事者やその家族が安心して生活できるように寄り添いながら支援を進めていく必要がある。
- 自立支援協議会のワーキングは令和5年度で終了予定だったが、検討の必要性があることから令和6年度も継続して開催し、障がい当事者の医療へのアクセスと医療機関の障がい理解の促進を目的としたパンフレットを作成する。また、障がい特性等から健康診断が受診できない、家族の負担が大きい等の意見があったため、課題解決に向けた検討を行う。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	高次脳機能障害者支援促進事業			市	

結果の概要

- 支援者向け講演会は集合形式とオンラインを合わせたハイブリット形式で開催した。
- 関係機関連絡会には医療機関や当事者家族会、介護保険事業者、就労支援機関、作業所等の多様な機関が参加した。情報交換や学習会、事例検討を通じて福祉と医療の連携を深めることができた。
- 障害者地域活動支援センタードルチェや市内支援機関、東京都心身障害者福祉センター、医療機関等と連携しながら相談支援を行った。
- 数年ぶりに事例検討会を集合形式で開催し、支援者の専門性の向上と関係機関の連携強化を図った。
- 専門性向上のため、東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科の渡邊修氏に依頼し、職員のためのスーパーバイズを実施した。
- 東京都のピアサポーター研修を修了した当事者が、当事者や関係者に向けて思いを語る機会を設けた。

実績等

<講演会等の開催>

- 支援者向け講習会

「高次脳機能障がいのある方を支援するための基礎知識」

開催日：7月18日

内 容：主に初任者を対象とした講習会で、高次脳機能障がいの基礎知識や当事者、家族を支える制度、支援の具体例を学ぶ

講 師：渡邊修氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科診療部長）

参加者：47人

○高次脳機能障がい事例検討会

「事例を通じた学習、関係機関の顔の見える関係づくり」

開催日：9月25日

内 容：架空の事例についてグループごとにディスカッションを行う

講 師：渡邊修氏（東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科診療部長）

参加者：20人

○当事者向け講習会

「高次脳機能障がいピアサポーターからのメッセージ」

開催日：2月20日

内 容：高次脳機能障がい当事者のピアサポーターを講師に招き、どのような支援や配慮を望むのかを知り、高次脳機能障がい者への理解をより深める

講 師：島津渡氏

参加者：23人

○多摩マインドフルコンサート

開催日：3月3日

内 容：高次脳機能障がい当事者による演奏会

共 催：東京慈恵会医科大学附属第三病院リハビリテーション科

参加者：50人

<関係機関連絡会の開催>

開催日：6月2日、10月6日、3月1日 計3回

内 容：高次脳機能障がい者の支援状況について情報交換

<障害者地域活動支援センタードルチェとの連携>

○高次脳機能障がい者のサロン「キラ星☆」を月1回実施（活動時間10時～15時）、調理企画を主に製作や外出、身体を動かすプログラムを利用者主体で考え、活動を楽しんだ。

○就労への第一歩の場として、作業体験デイサービス「若草」を利用している高次脳機能障がいのある方に対し、相談支援事業と連携しながら支援を行った。

<相談件数>

○相談支援を利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい	その他
障がい者	65	33	0	0	1	0	65	0
障がい児	1	1	0	1	0	0	1	0
計	66	34	0	1	1	0	66	0

○支援方法（件数）

訪問	来所相談	同行	電話相談	電子メール	個別支援会議	関係機関	その他	計
128	153	85	451	395	2	1,779	10	3,003

○支援内容（件数）

福祉サービスの利用等に関する支援	障がいや病状の理解に関する支援	健康・医療に関する支援	不安の解消・情緒安定に関する支援	保育・教育に関する支援	家族関係・人間関係に関する支援	家計・経済に関する支援
2,363	479	519	553	10	392	274

生活技術に関する支援	就労に関する支援	社会参加・余暇活動に関する支援	権利擁護に関する支援	その他	計
335	327	247	217	56	5,772

○相談件数の推移

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
実人数	58件	54件	66件
支援件数	3,401件	3,494件	3,003件
支援内容数	5,179件	5,820件	5,772件

<高次脳機能障がい者サロン「キラ星☆」（開催回数 12回）>

○利用している障がい者等の人数

	実人数	身体障がい	重度心身障がい	知的障がい	精神障がい	発達障がい	高次脳機能障がい
障がい者	5	1	0	0	0	0	5
障がい児	0	0	0	0	0	0	0
計	5	1	0	0	0	0	5

分析・課題

○支援件数は令和4年度に比べて減少した。理由としては、計画相談の解約や転居による相談終結等が考えられる。一方、相談実人数は令和4年度よりも増加した。調布市関係機関連絡会や東京都高次脳支援連絡会で知り合った関係機関からの紹介が増加していることから、令和6年度も引き続き関係機関との連携強化を図っていく。

○社会情勢に合わせて集合形式の研修を再開したところ、概ね好評だった。一方、オンラインの方が参加しやすいという関係機関もあることから、企画によって開催方法を検討する等柔軟に対応する。

○5年ぶりに東京慈恵会医科大学附属第三病院との共催でマインドフルコンサートを開催し、当事者が主体的に参加できる場を設けた。令和6年度以降も当事者が学び、主体的に活躍できる機会を創出していく。

2 訪問事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	手話通訳者派遣事業		市		

結果の概要（個人派遣）

- 聴覚に障がいがある方の日常生活や社会参加を支援するため手話通訳者を派遣した。利用者の高齢化により、病院関係の派遣が令和4年度に続いて最も多かった。
- 高齢者については、手話通訳の派遣支援のみならず、身体・心理面の問題から医療機関への派遣の調整や相談支援事業所、地域福祉権利擁護事業、地域包括支援センター等様々な機関との連携を図った。
- 手話通訳者新規登録者選考を行い、9人が受験し、3人が合格した。
- 調布市手話通訳登録者は2人が登録を終了した。
- 手話通訳者の健康管理を目的とした頸肩腕障害健診を実施し、6人が受診した。
- 令和4年度に引き続き、令和5年度も新型コロナウイルスの感染防止のため透明マスクを通訳者に配布し、通訳派遣を安全に遂行できた。

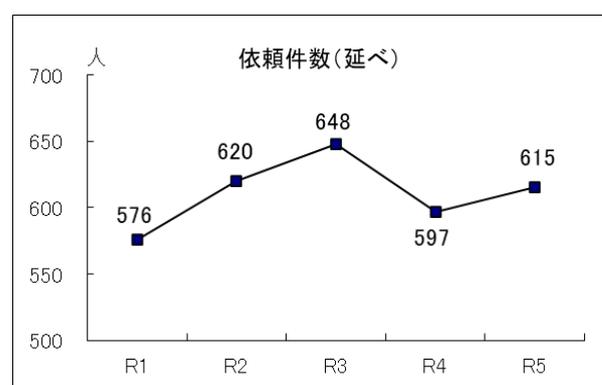
○手話通訳者登録者数

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
33	38	41	37	38	36

実績等（個人派遣）

○通訳者派遣関係

内容	受付件数	派遣人数
病院関係	466	449
教育関係	29	42
会議	18	34
レクリエーション	1	1
講演会・講座関係	3	4
職業関係	5	5
その他	93	93
合計	615	628



○通訳者会議・研修会

内容	回数	延出席人数	内容
会議	12	278	
研修会	20	372	地域の聴覚障がい者及び外部講師を招いて手話技術向上のための研修を実施

分析・課題（個人派遣）

- 利用者の高齢化に伴う通院やスマートフォン等IT機器の契約への派遣が増加している。医療・その

他の専門用語を必要とする通訳の機会が多くなっているため、通訳者には専門知識や多様な情報が求められている。

- 生活面について複合的な課題を抱える利用者が増加している。障がい者支援係内の相談支援事業所「ドルチェ」や地域福祉権利擁護事業、介護保険のケアマネジャー等とのより丁寧な連携が必要である。

結果の概要（団体派遣）

- 令和5年度から企業、政党等への団体手話通訳派遣を実施し、企業3件、政党1件の依頼があった。
- 新型コロナウイルスの位置づけが「5類感染症」に移行したことで、自粛を余儀なくされていたイベントが再開したことにより、依頼件数が令和4年度の125件から141件へと増加した。
- キャンセル数も令和4年度の14件から35件へ増加した。要因として、議会事務局からのキャンセルが多かったことが考えられる。

実績等（団体通訳者派遣）

総依頼受付件数：141件

実績件数：106件

キャンセル件数：35件

内訳（依頼元別）

依頼元	依頼件数	開催件数	派遣人数	キャンセル数（人数）
市（委託）	81	50	101	31（112）
非営利団体	19	15	30	4（8）
社協	37	37	85	0（0）
政党	1	1	2	0（0）
企業	3	3	6	0（0）
合計	141	106	224	35（120）

内訳（内容別）

内容	依頼件数	開催件数	派遣人数	キャンセル数
講演会・講座・説明会関係	36	32	64	4
会議・打合せ関係	70	40	79	30
イベント・式典	28	27	68	1
医療（検診等）関係	1	1	1	0
その他	6	6	12	0
合計	141	106	224	35

分析・課題（団体派遣）

- 令和6年度から通訳映像の録画及び公開を伴う場合に追加費用を徴収し、従事した手話通訳者への謝金に充てる。そのため、変更内容の周知に加え、どのような場合が追加費用の対象となるか等依頼元への丁寧な説明が必要となる。
- 合理的配慮の提供が義務づけられたことにより、手話通訳派遣のニーズがさらに高まることが予想される。精度の高い通訳が行えるよう、会場の機材設備、事前資料の提供等含め、依頼元との確認や連絡を丁寧に行っていく。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	同行援護事業				○

結果の概要

- 令和5年度のガイドヘルパーは新規登録者4人、登録終了者3人で合計47人となった。
- ガイドヘルパー現任研修を2回開催した。令和4年度まではオンラインを活用したハイブリット形式だったが、新型コロナウイルスが5類になったことを受け、従来通りの集合形式を再開した。
- 6月は「障害者差別解消法」「障害者虐待防止及び身体拘束の適正化」、2月は「ヒヤリハット事例」「高齢者対応」を取り上げた。グループ討議ではガイド同士で活発な意見交換を行っていた。実技研修では市内を実際にガイドする時間を設け、利用者体験を行うとともに、ガイド中の対応や接し方、配慮すべきこと等を共有した。
- 日常生活に必要なこと以外に余暇活動のための利用が積極的に行われており、依頼件数や内容はコロナ禍前に戻りつつある。

実績等

利用契約者	63人
従事者	47人
サービス提供数	延べ提供回数 年間 2,074回 / 7,540.0時間
研修会	6月 出席者 24人 内容 「障害者差別解消法について」「障害者虐待防止及び身体拘束の適正化について」 講師：長岡 雄一 氏（東京視覚障害者生活支援センター） 2月 出席者 26人 内容 「ヒヤリハット事例」「高齢者対応」 講師：早苗 和子 氏・林 笑美 氏（東京都盲人福祉センター）

分析・課題

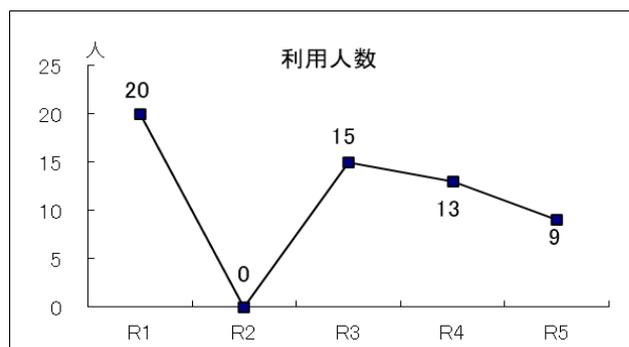
- 新規契約は4件であった。
- 介護保険サービスとの併用が多いため、家族やケアマネジャーと連携を図りながら、利用者の不安を軽減するようサポートしていく必要がある。
- 自然災害等の緊急時に柔軟に対応できるように、必要な情報を整理し、ガイドヘルパーと対応方法について改めて確認しておく必要がある。
- 障害者差別解消法に関する研修を実施し、合理的配慮のポイントを学び、具体的なサービス提供方法について定期的に確認する場を設けていく。
- 令和6年度も福祉人材育成センターと連携し、ガイドヘルパーの確保に努めていく。

3 通所事業

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	中途失聴・難聴者のための手話講習会		市		

結果の概要

- 中途失聴・難聴者に、コミュニケーション手段の確保と当事者同士の交流の場として、手話の学習機会を提供した。
- 初心者コースに手書きによる要約筆記者4人の他、PC入力による要約筆記者3人を配置し、受講者への情報保障の充実を図った。
- 感染症対策として、受講者全員と講師・助手に眼鏡型低反射フェイスシールドを配布した。また、館内空調とサーキュレーターを利用して換気を行った。
- 初心者コース4人・経験者コース5人が受講した。
- 新型コロナウイルスの影響で中止していた交流会を2回開催した。
- 新型コロナウイルスによる講習会の中止や延期はなかった。



実績等

	初心者クラス	経験者クラス
日程	5月～3月の第2・4火曜日	5月～3月の第2・4火曜日
回数	全20回実施	全20回実施
受講者	4人	5人
費用	無料（テキスト代実費）	無料（テキスト代実費）
講師	障がい当事者講師 1人	障がい当事者講師 1人
助手	健聴者1人（調布市登録手話通訳者の会）	健聴者1人（調布市登録手話通訳者の会）
協力者	手書きあるいはPCによる要約筆記者 (1回につき3人が協力)	

分析・課題

- 日中に開講するため、高齢者層の参加が多い。学習の場としてだけでなく、当事者同士で悩みを共有する等交流の場としての機能も有している。
- 交流会では、人工内耳や要約筆記依頼についての講義を聞き、当事者同士で生活の工夫を共有することを通じて、状況を前向きに捉え、生活の改善に取り組むモチベーションの向上へとつながっている。
- 本講習会をきっかけに、障害者地域活動支援センタードルチェの事業や自主グループの参加につながる等、参加者の余暇活動の充実やドルチェの事業の周知といった副次的な効果があった。

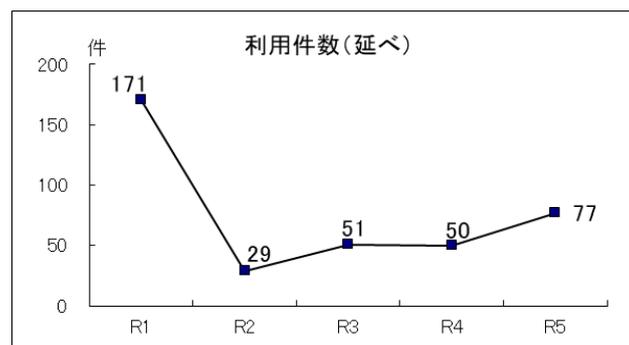
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	在宅心身障害者(児)緊急一時保護事業			市	

結果の概要

- 障がい者(児)の保護者が、冠婚葬祭・疾病・事故等で介護が困難な場合、登録介護員が障がい者・児の保護を行った。
- 新規利用登録は8人であった。

実績等

利用件数	年間 77 件 (421.5 時間)	
利用実人数	55 人	
保護事由	疾病等による入院	0 件
	自宅療養・通院	42 件
	出産等による入・通院	0 件
	冠婚葬祭による外出	2 件
	その他の外出等	33 件



分析・課題

- 多様化するニーズに対して、利用要件の判断に苦慮するケースがある。実績等を鑑み、調布市との協議によって利用の可否を精査する必要がある。
- 登録者の大半は愛の手帳や身体障害者手帳を取得しているが、何らかの障がいを抱えていても手帳を取得していない方がいるため、登録対象における精査が必要である。
- 未就学児から成人期の方まで幅広い年齢層が利用するため、同時間帯で2人の預かりになった場合、部屋を分ける必要がある。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(3)	障害者地域活動支援センター事業(ドルチェ)	他		市	○

結果の概要

- 新型コロナウイルスの緩和により感染対策について再度検討しながら事業の運営を行った。
- 新型コロナウイルスの流行により中止していた「クリスマスパーティー」を4年ぶりに開催したことで、利用者同士の交流が実現した。
- ドルチェだよりを2か月に1回、各900部発行した。近隣市区の障害者地域活動支援センターへ発送し、他地域の施設等を利用している市内在住者への情報提供を図った。
- 障がい当事者のITスキル向上を目的に、視覚障がい者・聴覚障がい者向けスマホ講習会を東京都・調布市の協力を得て開催した。

実績等

- <ドルチェサロン>
- 障がいの有無や種別を問わず集える場所として、利用者同士の情報交換や交流を図った。また、当事者協力員(8人)がサロンの運営を担った
- 引き続き月1回のオンラインサロンを開催し、ニーズに合わせて様々な利用者がサロンに参加できるようにした。

開所日数	62日			
来所者数	延べ897人			
内 訳	肢体障がい者	283人	高次脳機能障がい者	140人
	視覚障がい者	74人	言語・聴覚障がい者	236人
	内部障がい者	0人	精神障がい者	77人
	知的障がい者	22人	発達障がい者	7人
	家族	27人	市民・ボランティア等	2人
	講師・協力員	135人	関係者	0人

<高次脳機能障がい者のためのサロン「キラ星☆」>

- 高次脳機能障がい者を対象とした体験、交流の場として毎月1回実施した。令和5年度から従来の活動時間（10時～15時）へと変更した。
- 午前には買い物等役割分担をしながら調理活動を行い、午後は作品展に向けて制作やレクリエーション活動を行った。また、感染症流行前と同じように1日を通しての外出活動にも取り組んだ。

開所日数	12日
来所者数	延べ37人
内 訳	高次脳機能障がい者37人

<中途視覚障がい者のためのサロン「月曜 ippo アイ」>

- 途中で見えなくなった、または見えにくくなった方を対象とし、日常生活の困りごとに対する当事者同士の助言や視覚福祉機器、イベント、行事等の情報交換の機会となった。
- 体調の不安等により参加回数が減る方もいたが、新たに参加する方も増えてきた。

開所日数	10日
来所者数	延べ48人
内 訳	視覚障がい者43人、家族1人、関係者3人、市民1人

<聞こえない聞こえにくい人のためのサロン「ゆびさきの会」>

- 中途失聴・難聴者のための手話講習会を卒業した方のための交流の場として、平成21年5月から活動を開始し、当事者の世話人が運営を担った。
- 熱中症予防のため、8月は開催を見送った。
- 7月に協力員の見学が1人、10月に利用検討中の見学が2人あった。
- 新型コロナウイルスが5類に移行したことで、12月に行っていたクリスマス会を再開した。

開所日数	18日
来所者数	延べ161人
内 訳	聴覚障がい者140人、見学者2人 協力員18人、見学者1人

<生活講習会>

- 新型コロナウイルスの流行により中止していた「クリスマスパーティー」を4年ぶりに開催した。46人の参加があり、参加者同士の交流が多くみられた。令和4年度に引き続き「ドルチェ作品展」を開催し、242人が来所した。

プログラム	内容	年間開催回数	年間参加人数(延べ)
書道	七夕の短冊／書初め	2回	17人
陶芸体験教室	好きな器を作る	2回	18人
障害年金個別相談会	社会保険労務士による個別相談	11回	62人
障害年金セミナー	障害年金受給のための事前準備と申請	1回	26人
要約筆記体験会	情報保障の手段の一つである要約筆記について紹介	1回	7人
障がいのある方のためのパソコン講習会	スマホでLINE講習会、Zoom講習会、あきらめた人のためのExcel計算編、ワード図形利用講習会(辰)、個別相談会6回、視覚障がい者のためのスマホ講習会	19回	139人
単発企画	夏の作品展	1回	242人
単発企画	クリスマスパーティー	1回	46人
		実施回数(延べ) 38回	参加人数(延べ) 557人

<うたごえドルチェ>

○引き続き定員18人までの予約制で実施した。

○令和5年度からアイビーの音楽講師を新しい講師として迎えた。歌以外にもトーンチャイムやハンドベル等の演奏を取り入れ、様々な方法で音楽を楽しみ、参加者同士が音楽を通じて交流できるように工夫した。

開所日数	12日			
来所者数	延べ133人			
内 訳	肢体障がい者	53人	視覚障がい者	8人
	聴覚・言語障がい者	22人	内部障がい者	3人
	高次脳	1人	精神	1人
	知的	6人	市民(講師含む)	39人

<簡単体操教室>

○イスに座ってできる体操を講師が指導した。

○情報保障として、調布市登録手話通訳者の会に協力を依頼し、手話通訳者を配置した。その結果、聴覚障がいの方が参加し、体操を楽しむことができた。

開所日数	12日			
来所者数	延べ122人			
内 訳	肢体障がい者	63人	視覚障がい者	9人
	聴覚・言語障がい者	10人	内部障がい者	1人
	精神障がい者	2人	知的	4人
	家族	1人	市民(講師含む)	32人

＜自主グループ支援＞

- 障がいのある方の仲間づくりや健康維持、社会参加の促進等を行う自主グループの活動を支援した。
- 令和4年度に引き続き、年度初めに連絡会を開催した。12グループが出席し近況を共有した他、会員増員のために取り組んでいること等活発な情報交換を行なった。
- コロナ禍で活動内容を制限していたグループが従来の活動を再開し、活動内容、参加者数ともにコロナ禍以前に回復した。

グループ	17グループ
連絡会	5月18日

○利用者実績（延べ）

内訳	肢体	視覚	聴・言	内部	高次脳	精神	知的	
利用者数	390	446	484	42	78	4	0	
	発達	その他	家族	関係者	ボランティア	市民	講師・助手	計
	0	18	150	172	333	553	143	2,813

＜障がい者デイサービス「クローバー」＞

- デイサービスでの様子を家族や居宅ヘルパー事業所と共有することで、利用者が積極的に活動できるようにした。
- 利用者の体調やデイサービスでの様子、家族の状況を計画相談担当職員と共有することで、利用者が安心して活動に参加できるようにした。
- 利用者同士や職員、講師等様々な人との関わりや活動を通じて、利用者が社会とつながりを持つことができた。また、そのことによって利用者の精神的負担の軽減や心身の健康へとつながった。

実施曜日	火曜日	木曜日
活動内容	個別活動・趣味活動・体操・書道・共同製作等	

年度末登録人数	実施日数	延利用者数	講師協力員延人数	1日当たりの平均利用人数
5人	99日	157人	19人	1.8人

＜作業体験デイサービス「若草」＞

- 身体障がい、高次脳機能障がいのある方を対象とした、働くための第一歩の場及び社会参加の場として、作業体験活動を実施した。
- 新型コロナウイルスの流行に伴い、作業スペースを区切って使用していたが、令和5年度から同じテーブルで作業できるよう環境調整を行った。
- 受託作業を一部有料化したことで、収入が増加した。その結果、工賃を半日200円から250円、1日400円から500円に増額でき、利用者の活動意欲の向上へとつなげることができた。
- 新型コロナウイルスの流行緩和に伴い、利用者の通所日数の制限を緩和した。
- 新規利用登録は2人、利用終了は1人であった。

- 令和4年度に引き続き、武者小路実篤記念館限定チョコレートの販売を受託し、1021個販売した。新たな客層の開拓につながった他、わかくさショップや市内作業所の周知となる良い機会となった。
- 北ノ台ふれあい朝市、クレストンホテルチャリティーカレー、梅の湯クラシックライブ、希望の家深大寺・地域のつどいにおいて、わかくさショップの出張販売を実施した。

○利用状況

開所曜日	年度末登録人数	内訳	実施日数	延利用者数
月・水・金曜日	12人	高次脳機能障がい者10人 身体障がい者2人	144日	759人

○活動内容

作業	内容
事務作業	点字名刺の作成、封入・封かん、パソコンによるデータ入力やチラシ作成、ラベル貼り、細菌検査キットの封入等
業務委託	ふくしの窓ポスティング、カード作成（ラミネート・カット）等
接客・販売業務	「わかくさショップ」での市内福祉作業所の手作り品や焼き菓子の販売、関係部署への納品・販売、イベント出張販売

○協力員

各利用者の障がい特性に応じた活動（わかくさショップ業務、点字指導等）への協力を依頼した。

	実人数	延べ人数
協力員人数	10人	301人

分析・課題

- 当事者が主体性をより発揮できるように、ドルチェ協力員と連携しながら、当事者を中心とした企画の開催やサロンの運営に取り組む必要がある。
- 生活講習会での体験等を活かした当事者主体の発表および活躍の場を創出することを通じて、当事者が達成感や充実感、自己有用感を得られるように今後も支援していく。

第5 児童福祉

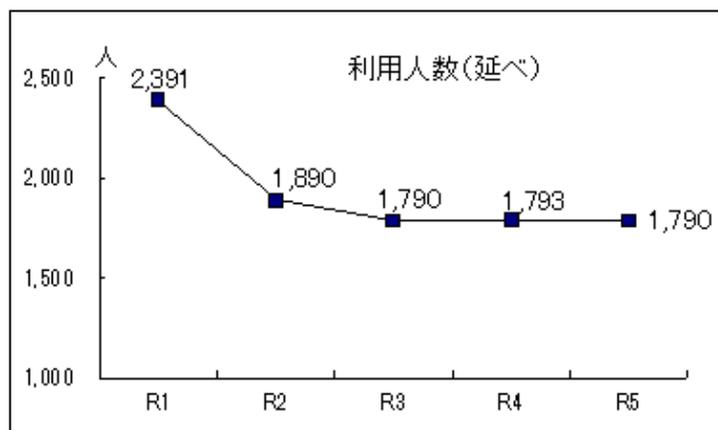
番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(1)	放課後等デイサービス（ぴっころ）			市	

結果の概要

- 市内在住で心身に障がいのある小中高校生45人が在籍した。開所時間は14時30分から17時30分までの3時間だが、夏休み等の長期休暇中は1時間早い13時30分から開所した。
- 音楽療法は効果をより高めることを目的に、セッション時間グループ人数を細分化し、1セッション15分、1グループあたり2～4人に変更した。火曜日から金曜日までの週4日間で合計20グループの

セッションを行った。

- 8月と一部の日を除き毎週月曜日、音楽活動（音楽を楽しんだり、音楽で自分を表現したりする活動）を実施した。
- 保護者との面談、書面による担任教諭との情報交換等、関係者と連携しながら、児童の個別性に配慮した支援を行った。
- 事業の周知、新規児童確保のため音楽療法体験会を行った。13人が参加し、そのうち11人が令和6年度の利用につながった。
- 音楽療法プログラム以外の時間に、外出や壁面アート制作等の活動を実施し、児童の感性を豊かにし、表現を促進する機会を創出した。



実績等

○実施結果

開所日数	239日（週5日＝月曜から金曜）
利用者数（延べ）	1,790人
利用料の総収入	14,892,984円

○利用者の状況

利用者	45人 (男32人 女13人)	内 訳	中小高別	小学生17人 中学生11人 高校生17人
			学校種別	都立特別支援学校 35人 市立小・中学校特別支援学級 8人 私立小学校 1人 都立高校 1人
全体保護者会	年1回	事業説明・打合せ		
保護者面談	年4回	保護者との個別相談・情報交換		
事業公開	年1回	都立府中けやきの森学園	3人	
		都立調布特別支援学校	5人	
		市立富士見台小学校	1人	
		調布市子ども発達センター	9人	
学校との 情報交換	2校,1事業 所(7月~8 月実施)	市立富士見台小学校 かしわ学級 市立染地小学校 たけのこ学級 調布市子ども家庭支援センターすこやか		

○音楽療法の実施結果

実施回数	200回	160回(火曜から金曜) 40回(月曜日の音楽活動)
------	------	-------------------------------

分析・課題

- 通所児童の障がいは、知的障がいや身体障がい等、種別や程度が様々であり、個々の児童に合わせた支援を提供できるよう介護員・職員ともに支援技術の向上が求められる。
- 通所児童によっては個別での対応が必要なことから、適切で安全な支援体制を整備するために、新たに介護員を募集する必要がある。
- 音楽療法ではグループや個人の特性に合わせて楽器演奏や合奏、歌、リボン等の活動を行った。引き続き、様々な障がい特性のある児童及びグループの特色に合わせたプログラムの構築が必要である。
- 幅広い年齢の児童が利用するため、部屋の活用方法等を検討する必要がある。

番号	事業名	財源			
		自主	補助	委託	事業
(2)	調布市子ども・若者総合支援事業			市	

【相談事業】結果の概要

- 中学生以上の子ども・若者およびその家族を主な対象として相談支援を行った。
新規相談者数は244名と、相談者実数は708名とそれぞれ前年度より増加し、過去最多となっている。
以前相談歴のあった人の再相談は5件であった。
- 相談者の年齢、属性の分布を見ると、どの年齢層、属性の方からも増加が見られた。前年比では、10代の相談者は1.2倍、20代の相談者は1.6倍であった。また、令和5年度は中学進学を控えた6年生からの学習支援の申込数が過去最多の12件となり、小学生からの相談数が大きく伸びた。
- 相談対応延べ件数は令和3年度から毎年約2000件ずつ増加しており、初めて1万件を超え、10,387件となった。他にも、電話は920件、面談は788件、訪問は165件増加した。
- 令和5年度も令和4年度と同様に電話やメール、SMSを積極的に用いて相談支援を進めた。相談申込みをメールで受けることも多く、相談継続ケースにおいても、仕事や子育て等で多忙な保護者とタイミングを選ばずに連絡を取りやすいため、メール件数は結果、昨年の約1.4倍となった。
- 相談の相手としては、「本人」「家族」との関わりが合わせて8,563件であり、前年に引き続き全相談における約8割を占めた。なお、令和5年度よりこれまで「その他」に含まれていた「医療機関等」「就労支援機関」「企業等」「障害福祉課」との連携回数の計上を開始し、医療や障害福祉、就労との連携の状況を把握しやすくなった。
- 相談内容については、日々のことを相談する「生活」の項目が最も多く646件の増加が見られ、次いで「学習支援」は623件の増加となった。他にも、「不登校」は432件、「家族関係」は409件と大きく増加し、「障がい・疾病」については前年とほぼ変わらず、「居場所」については大きく減少した。

実績等

○相談者数の推移

(人)

	令和3年	令和4年	令和5年
新規相談者数	167	198	244
相談終了者数	61	91	113

再相談者数	4	16	5
相談者実数	488	549	708

○相談者の年齢分布 (人)

	令和3年	令和4年	令和5年
～15歳	209	224	272
16～20歳	195	228	279
21～25歳	35	34	62
26～30歳	10	16	19
31～35歳	6	4	6
36～40歳	2	4	4
41歳～	0	1	3
不明	31	38	63
計	488	549	708

○相談者の属性分布 (人)

	令和3年	令和4年	令和5年
小学生	15	21	35
中学生	194	206	238
高校生	154	190	226
専門学校、大学、大学院	14	24	33
就労中	16	14	17
無業	37	55	84
障害福祉サービス利用中	1	4	6
不明	57	35	69
計	488	549	708

○相談方法および相談対応延べ件数 (件)

	令和3年	令和4年	令和5年
面談	1,000	1,255	2,043
電話	3,650	5,318	6,238
メール	933	996	1,410
訪問（同行含む）	118	197	362
カンファレンス	35	14	24
郵送	513	322	310
相談対応延べ回数	6,249	8,102	10,387

○相談対応の相手方内訳 (件)

	令和3年	令和4年	令和5年
本人	2,736	3,458	4,329
家族	2,508	3,008	4,234
中学校	64	39	69

高校	37	29	31
大学等			37
教育委員会	27	74	87
教育相談所	11	30	19
すこやか	212	329	379
支えるネット※1	0	0	
医療機関等※2			173
就労支援機関※2			110
企業等※2			38
子ども家庭課	20	46	107
生活福祉課	20	119	55
児童青少年課	0	9	6
障害福祉課※2			45
こころの健康支援センター	38	149	175
社会福祉協議会	23	39	98
その他	553	773	395
計	6,249	8,102	10,387

※1 実績0が複数年継続していたため、計上を令和5年度より中止

※2 令和5年度より計上

○相談内容内訳（重複あり）

（件）

	令和3年	令和4年	令和5年
学習支援	2,704	2,602	3,225
居場所	614	1,161	708
不登校	503	737	1,169
ひきこもり	261	798	1,014
生活	1,573	2,790	3,436
学習進路	881	865	1,029
就労※3			917
障がい・疾病	614	1,059	1,054
家族関係	107	382	791
非行	10	0	12
養育※4	11	8	

※3 令和5年度より計上

※4 令和5年度より分類を『家族関係』に含めた

分析・課題

- 小学生からの相談はそのほとんどが中学入学を控えた6年生からの学習支援利用の相談であった。学習支援利用を主訴としないケースでは、不登校となった児童の日中の通い先や発達障がいの特性がある児童への対応についての相談を主訴としていた。
- 中学生については学習支援の利用に関する相談が多く、これまでは高校生からの相談数よりも多かったが、近年は高校生の相談継続者が多くなっており、中学生との差があまり見られなくなっている。学習支援卒業生のアフターフォローとして連絡を取る高校生が一定数いる他に、新規に来談する高校

- 生の相談内容としては不登校をはじめとして友人関係や学業、進路選択、親子関係等があった。
- 家族との相談が約1,200件増加した。主訴としては子の不登校・行き渋りやひきこもりに関するものが多かったが、孤立感を感じている保護者が多かったことから、相談を利用している保護者を対象とした家族会を初めて開催したところ、似たような状況にある他の保護者と話せる機会があつてよかった、また開催してほしいとの声が聞かれた。
 - 教育委員会において不登校等の相談を担当するスクールソーシャルワーカーとの連携数は、ここにおける不登校に関する相談の増加とともに増える傾向は続いている。不登校となっている生徒の中学卒業以降に関わる機関の引継ぎ先としてここを紹介されることが増えていることもその背景として考えられる。
 - 令和4年度は、「生活福祉課」との連携数が119件であったが、令和5年度は「子ども家庭課」との連携数が107件と多かった。令和4年度に引き続き、来談している方の家庭や生活状況に応じて必要な連携を行っていたものと思われる。「障害福祉課」との連携は45件であり、ここあの支援において障害福祉サービスに関する連携も重要であることが改めて感じられた。障がいや、過去や現在の虐待を含めた家庭背景や経済状況等、複雑な課題に対応するため、他機関との相互理解を深めながら、今後も密に連携をしていく必要がある。
 - 相談内容内訳のうち「居場所」の数が大きく減少した背景については、「居場所の利用」を主訴にするというよりも、「不登校」や「ひきこもり」、「家族関係」や「生活」等を主訴にしながら来談し、居場所を利用しているケースが多かったと考えられる。
 - 就労を希望する相談者に対してはハローワーク、職業訓練校、ちょうふ若者サポートステーションやこころの健康支援センターのライズ等と連携しながら支援を進めた。また、就労に向けてなかなか一歩が踏み出せない相談者に対し、地域の民間企業（良品計画やOKストア等）での就業体験をプログラム化し提供した。
 - 新規ケースの対応方針や相談支援の内容や情報を共有する必要があるため、相談支援ミーティングを月1回～2回行った。1対1での支援場面が多い相談事業において、職員一人一人が孤立感や負担感を抱えることの無いよう、個別支援の方向性を検討し、共有した。また、各職員が担当もしくは関わっているケースについて、スーパービジョンを受けられるよう、月1回立教大学心理学科教授を交えた事例検討会を行った。

【学習支援事業】

結果の概要

- 中学生の利用者は3月時点で127人が登録し、開設以来最多を更新した。学習支援利用延べ人数は、令和4年度から764人増え3,868人の利用があった。登録が増加している理由として、兄弟利用や既に利用している友人から紹介されたケース、関係機関からの紹介で繋がったケースも多く、学習支援の認知度が高まっていることが考えられる。
- 7月夏休み開始時より3年生対象の自習サポートが始まると、受験が終わる2月まで1日当たりの平均利用人数が32人を超えた。日によっては1日利用人数が43人に達する日もあった。
- 中学3年生を対象に、受験勉強入門講座として4月に特別講座を実施。学校選びのコツや、勉強方法などを講義した。また、中学3年生の保護者を対象に、7月に進路説明会として保護者会を行った。高校入試の仕組みや進路選択、受験勉強の方法、受験期の親子関係などの内容について講話した。1学期中の早い段階で親・子に進路を考える機会を設けることで、進路選択のみならず将来どのような自分になりたいかを考えながら進学先を選択できるよう、意思決定支援を行った。また、必要に応じて個別面談を行った。
- 中学3年生対象の「Wもぎ試験」に9、12月の2回参加した。当日参加できなかった利用者については、総合福祉センターで受験できるよう調整するとともに問題と解答用紙を渡して自宅でも実施でき

るように配慮した。

- チャレンジスクールや定時制高校等、面接や作文が受験科目となっている受験生に対しては、志願申告書の作成や作文指導、模擬面接を行う等、個別に支援を行った。
- 中学3年生56人全員の進学が決定（単位制、定時制、専修学校など含む）。
- 市内市立中学校に個別に訪問し、事業の周知を行った。利用者に関する情報を適宜共有し、特に不登校傾向にある中学生や、家庭支援を必要とする世帯の中学生については、連携しながら個別支援を進めた。
- アシスタントコーディネーター（以下A・C）を月ごとに交代制で実施日に3名を配置し、各学年ごとにボランティアのまとめ役を担ってもらう体制で実施した。A・Cを担った経験のあるボランティアも増えており、意欲的に活動に取り組むボランティアが増えた。
- 7月と3月に大学生ボランティアミーティングを実施。子どもの貧困についての研修や英語の教え方や使う教材などについてのグループワークを行った。グループワークを通して、普段関りが少ないボランティア同士の交流の場にもなった。
- 長年活動してきたボランティアが、大学卒業などを理由に活動終了となる人が多数いるため、ボランティアミーティングにてスピーチをしてもらった。どのような思いで活動に参加しているか、また今まで経験したことや利用者との向き合い方など、体験談を聞き追体験することで、子ども達への理解を深める機会となった。
- 3月には、令和6年度に中学校に進学する小学6年生に対して、学習支援の受け入れを開始した。
- 高卒認定試験に向けての学習は3人が利用登録し延べ65回の学習支援を行った。

実績等

○学習支援登録者（中学生） ※小学校6年2人は未登録

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 学習支援登録者数	62	68	71	74	83	99	103	106	113	117	119	123	127
うち新規登録者数		6	3	3	9	16	4	3	7	4	2	4	4
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 学習支援登録者性別													
男性	32	33	34	34	39	46	48	49	51	54	55	55	56
女性	30	35	37	40	44	53	55	57	62	63	64	68	71
③ 学年													
小学校6年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※2
中学校1年	0	2	3	5	8	15	16	17	21	22	23	24	27
中学校2年	29	31	32	32	33	36	37	39	40	42	42	43	44
中学校3年	33	35	36	37	42	48	50	50	52	53	54	56	56
④ 在籍中学校													
調布中学校	16	17	18	18	20	22	22	22	24	24	24	26	28
神代中学校	11	12	12	12	12	16	17	16	18	19	20	20	20
第三中学校	13	14	14	16	20	23	23	23	24	24	24	24	24
第四中学校	2	2	2	2	4	6	6	7	8	8	8	8	8
第五中学校	6	6	6	6	7	10	11	12	12	14	14	14	15
第六中学校	8	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
第七中学校	3	5	6	7	7	7	7	7	7	8	9	11	11
第八中学校	3	3	3	3	3	5	6	6	7	7	7	7	7

第1部 第4障がい者福祉・第5児童福祉

第七中学校（はしうち学級）	0	0	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2	2
その他	0	0	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	3

○学習支援登録者（高卒認定試験を目指すひとり親、およびその子）

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
① 学習支援登録者数	2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3
うち新規登録者数		0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
終了者数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 学習支援登録者性別													
男性	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1
女性	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
③ 学習支援登録者年代													
20歳未満の子	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16～20歳の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21～25歳の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26～30歳の親	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31～35歳の親	1	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0
36～40歳の親	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
41歳～の親	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1

○学習支援利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学習支援実施日数	12	12	12	12	12	12	12	12	12	11	9	12	140
学習支援利用延べ人数	216	212	233	303	384	372	409	424	432	375	295	213	3,868
うちひとり親	163	159	166	197	229	229	246	262	265	226	179	146	2,467
うち生活保護	16	12	22	36	43	32	42	53	41	33	26	9	365
うち生活困窮	37	41	45	70	112	111	121	109	126	116	90	58	1,036
ひとり親学習支援実施日数	3	5	5	6	6	3	12	3	1	5	5	7	61
ひとり親学習支援利用延べ人数	3	5	7	6	6	3	14	3	1	5	5	7	65

※3月に関しては、令和6年度に中学校に進学する小学校6年生2人の面談を実施。

○学習支援相談支援実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
学習支援相談日数	21	19	21	18	22	20	21	22	21	19	19	21	244
学習支援相談支援実績	263	258	221	177	282	376	233	313	220	250	251	381	3,225
うち面談	27	16	14	23	20	25	16	23	19	22	17	22	244
うち電話	118	123	142	138	214	191	190	181	171	156	173	214	2,011
うちメール	31	81	28	15	24	119	27	73	28	71	56	99	652
うち訪問	0	0	0	0	24	2	0	0	0	1	1	1	29
うちカンファ	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
うち郵送	87	38	37	0	0	39	0	36	2	0	4	45	288

○大学生ボランティア

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
大学生ボランティア登録者数	81	87	93	97	101	107	116	120	123	124	124	126	128
うち新規登録者数		6	6	4	4	6	9	4	3	1	0	2	2
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
大学生ボランティア性別													
男性	52	57	61	63	66	67	72	73	76	77	77	77	77
女性	29	30	32	34	35	40	44	47	47	47	47	49	51
大学生ボランティア学年													
大学1年	0	1	3	4	5	8	9	12	13	13	13	15	17
大学2年	15	18	19	21	21	22	25	25	26	27	27	27	27
大学3年	21	22	24	24	26	27	30	30	30	30	30	30	30
大学4年～	20	21	21	22	23	24	26	27	27	27	27	27	27
大学院等	23	23	24	24	24	24	24	24	25	25	25	25	25
その他	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2

分析・課題

- 学習支援については利用者数が年々増加している。日当たり定員を超えての利用があった日もあり、今後も利用者数の増加が想定される。受け入れに限りのある中で、新規受け入れについても今後検討していく必要がある。
- 中学3年生の進路選択については保護者の理解を得ることが課題であったため、進路説明会を実施した。不参加で心配な世帯は、個別に面談をするなど丁寧に対応した。
- 中学3年生対象の受験対策講座は、利用者が進路選択や将来を現実的に考えるきっかけになった。講義後に個別相談の時間を設けたが、対応できたのは一部の参加者のみであった。一人一人状況や考えが異なるため、次年度は特に中学3年生利用者においては全員面談の実施を検討したい。
- 利用登録者、利用延べ人数が過去最多を更新した。そのことに伴い学習する場所やボランティアの確保などが課題となった。
- パンなど軽食を提供するにあたり、食物アレルギーの有無を書面で確認しながら提供しているが、アレルギー疾患がある利用者も数名いるため、緊急時の対応法についてマニュアル化する必要がある。
- ボランティア数が増加するなか、ボランティア一人一人の価値観や事業に対する基本的な考え方が乖離しないよう努める必要がある。
- 進学した学習支援卒業生が、本人や関係機関からの連絡により高校中退していることを知る機会が複数あった。卒業後のフォローアップについて、中退予防策を早急に検討する必要がある。

【居場所事業】結果の概要

- 利用登録者は体験利用者を含めて1日の平均利用人数を比較すると、令和4年度が6.1人であったが、令和5年度は9.4人と増加している。
- 新型コロナウイルスの影響により、令和4年度は調理実習やここあカフェ等飲食を伴う取組を休止していたが、5類感染症に移行したことにより取組を再開した。
- 居場所用のパソコンを導入し、利用者が必要に応じていつでもパソコンを使って検索できるようにする環境を整えた。
- 利用者会議を月に1回実施し、居場所の活動で行いたいこと、行きたい場所、買いたいものなど利用

者から聞き取る機会を設けた。

○居場所ボランティアミーティングを4回実施し、利用者の様子についての情報共有と、居場所ボランティアが普段感じていることについて意見交換を行った。「話しがしたい利用者が多い」ことや「プログラム活動で外に出ると普段よりも表情が明るい」など職員が気が付きにくい部分まで振り返りができた。

○学習支援を卒業した高校生に対する学習会を居場所事業として4回実施し、延べ35人が参加した。定期テスト対策を行うと同時に、高校生活に課題や心配がないか聞き取り、必要に応じて学習会以後に面談を行うなど継続して支援を行った。

実績等

○居場所登録者

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
居場所登録者数	25	25	26	26	26	24	24	25	25	25	25	25	25
うち新規登録者数	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
終了者数	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
性別													
男性	13	13	13	13	13	11	11	11	11	11	11	11	11
女性	12	12	13	13	13	13	13	14	14	14	14	14	14
年代													
～15歳	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
16～18歳	4	4	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
19～22歳	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
23～29歳	10	10	10	10	10	8	8	8	8	8	8	8	8
30～39歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

○居場所利用実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
実施日数	16	17	17	17	17	16	17	17	16	15	14	16	195
登録者利用延べ人数	88	101	94	68	76	75	89	91	75	78	77	83	995
体験利用者延べ人数	43	37	76	72	79	64	67	60	80	86	83	83	830
相談支援実績	59	95	57	67	60	65	64	54	58	43	41	45	708
うち面談	31	28	14	14	16	27	9	14	13	6	10	11	193
うち電話	23	50	39	49	41	37	46	36	36	32	27	31	447
うちメール	0	5	3	3	1	0	4	4	4	4	2	2	32
うち訪問	4	12	1	1	2	0	5	0	4	1	2	0	32
うちカンファ	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
うち郵送	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3

○居場所ボランティア

	年度当初	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
ボランティア登録者数	10	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
うち新規登録者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
終了者数		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
性別													
男性	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
女性	8	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
年代													
20～29歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
30～39歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
40～49歳	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
50歳～	7	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5

○プログラム実施実績

- ・令和5年度は115回のプログラムを実施しており、創作プログラム(染め物・レジン・絵画・ビーズ・クラフト制作)や運動プログラム(卓球・サッカー・バドミントン・ランニング隊・高尾山登山、e-Sports)、推し会、お出かけ写真クラブ、初詣などを行った。また、居場所利用者が講師として他の利用者や職員に教えるプログラムを複数回企画した。

分析・課題

- 居場所利用実績について、令和5年度については、上半期(4-9月)が平均8.0人(令和4年度は5.4人)だったのに対し、下半期(10-3月)は平均10.0人(昨年6.8人)となり、令和4年度よりも全体的に利用者が増加する結果となった。
- 下半期は1日利用者数が最大で14人に達することもあり、座ることができず立って過ごす方や、1度来たものの人が多い様子を見て帰る方もおり、居場所スペースの確保が喫緊の課題となっている。
- 調理プログラムやここあカフェ等飲食を伴う取組は参加者が多く、利用者のニーズの高さを感じている。その要因として、調理は作る目的がはっきりしていて男女問わず参加しやすいことや、ここあカフェの喫茶店のような雰囲気に参加しやすいことが利用ニーズに繋がっていると考えられる。
- 利用者からは体調や生活リズムを整えたいというニーズも多く、目的意識をもって朝起きることができるとして午前中にサッカープログラムを実施した。体を動かした後に参加者同士の会話や笑顔が自然と生まれるなど、運動不足の解消だけでなく、新たなコミュニケーションが生まれることも期待ができると感じた。
- 居場所用のパソコンを導入し、利用者が必要時にいつでもパソコンが使えるよう環境を整えたところ、職員が利用者と一緒に情報を調べながら面談ができるようになった。また、進学や就労のための準備ができるなど利点がたくさんあることを改めて感じた。
- 月に1回の利用者会議を通じて居場所内で購入するものや今後実施したいプログラムなどについて意見交換を実施したところ、利用者それぞれが意見や要望を持っており、それを発信して職員とともに実現することで居場所活動に対する積極性も生じるなど、それが自己肯定感につながる機会になると感じた。

【全体】

結果の概要

- 学識経験者、教育機関関係者、福祉機関関係者、民間団体運営者等を委員として、調布市子ども・若者総合支援事業運営委員会を開催した。提案された意見や助言をもとにサービスの質の向上に努め、事業運営の透明性の確保に努めた。
- 月に1回、臨床心理士にスーパーバイズを依頼し、利用者支援のあり方を学ぶための事例検討会を行った。また、発達障がいや心理検査等について、動画に収録されたものを用いて研修を行った。

実績等

- 調布市子ども・若者総合支援事業運営委員会委員

任期：令和4年4月1日～令和6年3月31日

	氏名	選出区分
委員長	湯澤 直美	学識経験者
副委員長	佐藤 政彦	教育機関関係者
委員	西牧 たかね	学識経験者
委員	土方 康全	福祉機関関係者
委員	柿澤 正夫	福祉機関関係者
委員	高木 克将	教育機関関係者
委員	進藤 美左	民間団体を構成する者
委員	竹中 裕子	民間団体を構成する者
委員	藤井 智	民間団体を構成する者
委員	榎本 竹伸	民間団体を構成する者
委員	服部 聖治	行政関係者
委員	菊地 英一	行政関係者
委員	緒方 綾子	行政関係者
委員	秋沢 淳雄	社協理事

- 運営委員会開催状況

回数	開催日	内容	出席人数
第1回	令和5年 6月20日(火)	(1) 令和4年度事業報告 (2) ここあ事業運営についての意見交換	13人
第2回	令和5年 10月3日(火)	(1) 事業経過報告 (2) 現在のここあの体制について	13人
第3回	令和5年 12月18日(月)	(1) 事業経過報告 (2) 今後の居場所事業の方向性について	13人